

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費（東日本大震災復興特別会計）		<b>担当部局庁</b>	研究振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	研究振興戦略官付		研究振興戦略官 岡村 直子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人放射線医学総合研究所法 第14条		<b>関係する計画、 通知等</b>	放射線医学総合研究所中期目標、第3次対がん10か年総合戦略、がん対策推進基本計画、原子力政策大綱、原子力の重点安全研究計画、防災基本計画、緊急被ばく医療の在り方について				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、東日本大震災において発生した原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	放射線による長期的な被ばく影響を評価し、その低減方策を提示するため、長期被ばくのメカニズム解明等に向けた研究を強化する一方、原子力発電所事故の復旧作業員等の健康追跡調査や、緊急被ばく医療研究の充実にに向けた取組を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の 状況	当初予算	-	-	-	1,430(復興特会計上)	1,651(復興特会計上)	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	1,430(復興特会計上)	1,651(復興特会計上)	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	放射線安全・緊急被ばく医療研究は、国民の放射線安全の確保や、より合理的な安全規制に資するとともに、原子力災害発生時の緊急事態に備えた体制構築に貢献することを成果目標とする。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧作業員等の健康追跡調査や被ばく影響の低減化に向けた取組をおこなう。緊急被ばく医療の知識を普及させるため研修をおこなう。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	-	( - )	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施するうえで必要な運営費交付金であるため、単位当たりのコストの算出は困難				
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	1,430百万円	1,651百万円	放射線影響に関する共同研究の推進のための増等				
	計	1,430百万円	1,651百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、本事業は、東日本大震災において発生した原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する重要な事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「随意契約等の見直し計画」(平成22年4月)を踏まえ、仕様書マニュアルによる仕様書の事前チェック等により競争性のない随意契約や1者応札の縮減による契約の適正化に努めた。 文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達会合に参加し、研究開発事業に係る調達の在り方についての改善に着手した。 一般管理費や業務経費を削減するためのアクションプランを作成し、業務委託費や保守修繕費の業務内容の見直しやその他の経費の効率化に取り組んでいる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	放射線医学総合研究所においては、各研究分野毎にセンター制を敷いており、各センター長が研究のマネジメント管理を行うとともに、年に1回、外部有識者を含めての自己評価及び独立行政法人評価委員会の場において研究の進捗状況について報告しており、着実に事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○平成23年度事業に対する年度評価において、中期目標・中期計画に沿った研究の進捗状況について検討しており、その結果を来年度の事業運営に反映していく必要がある。		
	○文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達検討会合に参加し、研究開発事業に係る調達の在り方について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策について、ベストプラクティスの抽出・実行に向けた取り組みに着手しており、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていないことから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○放射線医学総合研究所は、ピキニ環礁での第五福竜丸事件を背景に、世界で唯一の被ばく国である我が国において象徴的に設置された研究機関である。これまで、JCO事故などにより被ばくした患者の受入れや、18年間で6500名を越す重粒子線がん治療、さらに、放射線医学の分野における、日本で唯一、かつ世界をリードする研究機関として、IAEAやWHOなどの国際機関の強力なパートナーとなるなど、様々な活動を行っている。</p> <p>○原子力発電所事故対応として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月11日に起きた東日本大震災によって発生した東電福島第一原子力発電所事故に伴い、事故復旧作業に従事している作業員等に対する医療活動、ならびに住民のスクリーニングに対応するための被ばく医療等の専門家派遣、さらに警戒地区への一時立入に医師、放射線管理の専門家ら(延べ468名)を派遣する等、万全の体制で臨めるよう支援している。</li> <li>・事故復旧作業に従事している作業員等(約2400名)に対し、放射線測定を実施し、三次被ばく医療機関として、復旧作業中において被ばくした患者に対して適切な治療を行うなどの活動を継続している。</li> <li>・福島県住民のみならず国民の全ての方に対して、放射線に関する健康相談を電話で受け付けられる窓口を設置し、平成24年3月までに約17000件を超える相談を受けた。さらに、放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、各地で開催される講演等に講師として専門家を派遣している。</li> <li>・また、福島県が実施する県民健康管理調査などの諸活動についても国などの関係機関と協力してその活動を支援しているところである。</li> </ul>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは、異なる可能性がある。

文部科学省  
1,430百万円

事業概要

独立行政法人放射線医学総合研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付



【A】(独)放射線医学総合研究所  
1,430百万円(運営費交付金部門)

【B】東日本大震災復興事業  
1,430百万円

事業概要

東日本大震災からの復旧・復興に資するため、放射性核種の環境動態及び長期被ばくの健康影響メカニズムの解明、緊急被ばく医療等を実施する。

〔交付〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)放射線医学総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	緊急被ばく医療関連の施設の整備、関連機器の購入等	1,368			
事業費(人件費)	事業系人件費	62			
事業費(退職金手当等)	事業系職員の公務災害補償費等	1			
計		1,430	計		
B.東日本大震災復興事業					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	緊急被ばく医療関連の施設の整備、関連機器の購入等	1,368			
事業費(人件費)	事業系人件費	62			
事業費(退職金手当等)	事業系職員の公務災害補償費等	1			
計		1,430	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。